



今週のPOINT

国内株式市場

上値の重さ意識したもみ合い商状へ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

電通国際情報サービス【東証1部 4812】ほか

テーマ別分析

「Zホールディングス」誕生でWEBメディアに関心

話題のレポート

ESG投資で「カーボンインテンシティ」への注目が高まる可能性

スクリーニング分析

業績上振れが期待される2月決算銘柄

6-8月期の決算発表が本格化へ

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	エス・エム・エス 〈2175〉 東証1部	9
			電通国際情報サービス 〈4812〉 東証1部	10
			ホープ 〈6195〉 マザーズ	11
			アドバンテスト 〈6857〉 東証1部	12
			テノ・ホールディングス 〈7037〉 マザーズ	13
			良品計画 〈7453〉 東証1部	14
			象印マホービン 〈7965〉 東証1部	15
			しまむら 〈8227〉 東証1部	16
		読者の気になる銘柄	ファナック 〈6954〉 東証1部	17
			ニトリホールディングス 〈9843〉 東証1部	17
		テクニカル妙味銘柄	イー・ギャランティ 〈8771〉 東証1部	18
			シネホールディングス 〈8132〉 東証1部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

上値の重さ意識したもみ合い商状へ

■日経平均4週ぶりの反落

前週の日経平均は下落し、22000 円を割り込んだ。週間ベースでは4週ぶりの下落に転じた。3連休明けとなった24日の日経平均は小幅ながらも3日続伸となった。ムニューシ米財務長官が中国との閣僚級協議を2週間後に開催すると明らかにし、23日のNYダウが3日ぶりに反発したことが好感されて終日プラス圏で推移した。ただ上値では利益確定の売りが出て、上値が重い展開となった。物色的には、米アップルの定額制サービス向け新作ゲームを配信開始したスクウェア・エニックス HDK9684やコロプラ3668の上昇が目立った。トランプ米大統領が国連で中国の不正な貿易慣行を批判したほか、ウクライナ大統領に軍事支援と引き換えにバイデン前副大統領親子の疑惑を調査するようトランプ氏が圧力をかけたとして大統領の弾劾問題も浮上し、24日のNYダウは142.22ドル安と反落した。これを受けて25日の東京市場の地合いも悪化し、日経平均は4日ぶりに反落した。米下院がトランプ氏の弾劾調査を開始すると伝わったほか、米経済指標の予想下振れもあって、為替相場が一時1ドル=107円近辺まで円高に振れたことが嫌気された。しかし、中国が米産豚肉の追加購入を準備していると伝わり、後場に入ると下げ幅を縮めた。26日の日経平均は、前日と同様に22000円台を一時的に割り込む場面もあったが、日米貿易協定が合意に至り、トランプ氏が対中通商合意の早期実現にも言及。また配当・優待等の権利取りの動きや配当再投資への期待もあり、大引けでは22000円台を維持した。大統領の弾劾問題で新たな事実が浮上し、米国が中国通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）に対する禁輸措置の延長を許可しないとの見方が強まったことで26日のNY市場は反落した。一方、27日の日経平均は9月の配当権利落ち分の約160円を考慮すると実質的にプラスで始まった。前場中盤からは利益確定売り優勢の展開となり、前日比314.55円安となる場面もあった。大引けでは22000円を割り込んだものの、169.34円安と下げ幅を縮めた。

■米9月雇用統計を前に手控えムード先行

今週の日経平均は、上値の重さを意識したもみ合いの展開が予想される。日経平均は26日、4月24日の取引時間中に付けた年初来高値 22362.92 円を前に利益確定の売りが優勢となり、引けにかけて上げ幅を縮小するなど上値の重さが改めて意識されることになった。外部環境では、中東情勢を巡る地政学リスクに加え、トランプ氏とウクライナ大統領の電話会談を巡る内部告発書で隠蔽工作の疑惑が明らかとなり、米国の政権運営に対する先行き不透明感が新たな懸念材料として浮上して

いることも買いの手を鈍らせている。中国ネット通販最大手のアリババ・グループや検索大手バイドゥなど、米国市場における中国株の上場廃止、中国株に対する投資制限の協議などの影響も不透明だ。スケジュール面では、30日取引時間中の午前10時頃に中国9月製造業購買担当者景気指数（PMI）の発表、10月1日の朝方寄り付き前に9月調査日銀短観、4日の日本時間21時30分に米9月雇用統計と重要指標の発表を控えていることから、手控えムードが強まりやすい週となっている。また、名実ともに10月相場入りすることで、ブラックマンデー（1987年）、アジア通貨危機（1997年）、リーマンショック（2008年）など、過去の波乱が心理的に影響する月でもある。社会的には1日に消費税率が10%に引き上げられ、国内景気に対する懸念も上値を重くする材料として働く可能性が捨てきれない。

■消費増税、ゲーム関連人気、訪日客が材料に

一方、物色のヒントとしては、1日から消費増税と軽減税率の導入、幼児教育・保育の無償化、通信料とスマートフォンなどの端末代金を分ける「分離プラン」義務化などを定めた改正電気通信事業法施行などがある。4日の臨時国会召集に伴う安倍首相の所信表明演説なども注目されてこよう。このほか、前週後半はコロプラの人气が波及する形で、東証1部ではKLab3656、オルトプラス3672、マザーズではブシロード7803、ジャスダックではアエリア3758、プロッコリー2706などゲーム関連株人気が高まり、物色の裾野が広がってきていることも注目される。また、春節とともに中国の大型連休である国慶節が1日から7日までである。ラグビーワールドカップの開催効果もあり、首都圏では27日辺りから外国人旅行者が目立ってきており、訪日客（インバウンド）関連銘柄にも関心が向いてくるとの期待がある。

■日銀短観、国慶節、米雇用統計

主な国内経済関連スケジュールは、30日に9月18-19日開催の日銀金融政策決定会合の主な意見、8月商業動態統計、8月鉱工業生産、10月1日に9月調査日銀短観、8月失業率・有効求人倍率、9月自動車販売台数、2日に9月マネタリーベース、9月消費動向調査、4日に証券投資の日が予定されている。一方、米国など海外の経済関連の主要スケジュールでは、30日に中国9月製造業PMI、10月1日に中国建国70周年の記念式典で習近平国家主席が演説、中国・香港市場が国慶節で休場（7日まで）、米9月ISM製造業景況指数、4日に米9月雇用統計、米8月貿易収支がそれぞれ予定されている。

日経平均の高値警戒感からマザーズシフト、IPO は PSOL など 2 社

■個人投資家が出遅れマザーズ銘柄選好強める

今週の新興市場では、マザーズ指数の強い動きが続く可能性がある。個人投資家は日経平均の22000円水準での節目意識が強く、出遅れ感のあるマザーズ銘柄選好を強めているようだ。海外情勢に不安を抱え、マザーズ指数も900pt近辺に位置する200日移動平均線に接近すれば伸び悩み可能性はある。しかし材料性の強い銘柄の物色が活発となっており、業績期待の高い銘柄の見直しの動きもじわりと出てきている。

今週は、9月30日に日本プロセス<9651>、10月1日にフロイント産業<6312>、4日にエクスマーシオン<4394>などが決算発表を予定している。組込みソフトウェア開発のコンサルティングを行うエクスマーシオンは業績上振れ予想が散見される。また、10月から消費税率引き上げに伴い幼児教育・保育の無償化が始まり、テノ・HD<7037>など関連銘柄への関心が高まる可能性がある。

■PSOLとレオクラン上場、PSOLの初値期待高く

IPO関連では、10月1日にパワーソリューションズ<4450> (PSOL) がマザーズへ、2日にレオクラン<7681>が東証2部へそれぞれ新規上場する。このところIPO銘柄の初値が伸び悩んでいるが、金融機関向けシステム開発のPSOLは公開規模が小さく、初値期待が高まっているようだ。なお、先週はジェイック<7073> (10月29日、マザーズ) など3社の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



エクスマーシオン<4394>



テノ・HD<7037>



多数の重要指標が発表予定

■先週の動き

週初は、中国代表団の米農場視察中止の報道により、米中協議をめぐる先行き不透明感が広がったほか、軟調な9月ユーロ圏総合購買担当者景気指数(PMI)を受けて世界経済への懸念が強まり、小動きとなった。週半ばに入り、トランプ大統領が国連で中国の不正な貿易慣行を批判したほか、同氏がウクライナ大統領に軍事支援と引き換えにバイデン前副大統領親子の疑惑を調査するよう圧力をかけたとの問題で、民主党がトランプ大統領の弾劾調査を開始したことが嫌気されたが、現職大統領を弾劾するには共和党が多数派の上院で3分の2の賛成が必要であることから、弾劾は困難であるとの見方が広がり、下げ幅を取り戻した。週末にかけて、トランプ大統領とウクライナのゼレンスキー大統領の電話会談を巡る内部告発書で、政権側が会談記録を隠蔽したことが明らかとなったことや、米国が中国通信機器メーカーの華為技術(ファーウェイ)に対する禁輸措置の延長を許可しないとの見方が強まった。さらに、トランプ政権が中国企業の米株式市場での上場制限や、政府年金基金を通じた中国市場への投資制限を協議していることが伝わり、軟調推移。結局、週を通じて主要株価は下落した。

ネット小売のアマゾン、モルガン・スタンレーによる目標株価引き下げを受け下落。ソフトウェアのブラックベリーは、決算内容が予想を下振れ急落。SNSのフェイスブックは、米司法省が同社に対する独占禁止法違反の調査を開始し軟調推移。半導体のブロードコムは、約32億ドル相当の転換社債の発行を発表し売られた。また同業のマイクロン・テクノロジーは、決算で冴えない業績見通しを示したことが嫌気され下落。一方で、クレジットカードのアメリカン・エクスプレスは、最大1.2億ドルの自社株買い計画と増配を発表し上昇。スポーツ用品のナイキは、決算内容が好感され堅調推移。決済サービスのスクエアは、ウェルズファーゴによる投資判断引き上げを受け買われた。

■今週の見通し

米中通商協議では中国が米農産物を購入すると報じられたものの、米国が中国通信機器メーカーの華為技術(ファーウェイ)に対する禁輸措置の延長を許可しないとの見方が強まるなど、未だに合意の見通しは立っておらず注意が必要だ。また、米民主党によるトランプ大統領の弾劾調査では、現職大統領を弾劾するには共和党が多数派の上院で3分の2の賛成が必要であることから、弾劾は困難であると予想するが、トランプ氏に不利な証拠が提示される可能性もあり、先行き不透明感が強まりそうだ。

FOMCでは、連銀高官の間で利下げへの意見が分かれたことが明らかとなり、10月利下げへの懐疑的な見方が広がった。次回FOMCまでの米中通商協議の動向に加えて、経済指標の良し悪しが当局の判断材料の一つとなるが、今週は月初で多くの主要経済指標が発表されることから注目が集まりそうだ。また、第3四半期が終了することから、主要企業の7-9月期業績予想修正の発表が飛び出しやすい時期となることにも注意が必要だ。

経済指標では、9月ISM製造業景況指数(1日)、8月建設支出(1日)、9月ADP雇用統計(2日)、8月製造業受注指数(3日)、9月ISM非製造業景況指数(3日)、9月雇用統計(4日)、8月貿易収支(4日)などの発表が予定されている。雇用統計は、失業率が3.6%増と低下、非農業部門雇用者数は14.0万人増が予想されている。1日には9月新車販売台数の発表が予定されているが、先月は新車ローンの平均金利低下による需要拡大が示されており堅調な内容となりそうだ。自動車大手のフィアット・クライスラー、フォード、ゼネラル・モーターズによる7-9月期新車販売台数の発表にも注目したい。

個別企業では、住宅建設会社のレナー(2日)、家庭用品小売のベッド・バス・アンド・ビヨンド(2日)、飲料メーカーのペプシコ(3日)、アルコール飲料のコンステレーション・ブランズ(3日)、会員制卸売のコストコ・ホールセール(3日)などの発表が予定されている。コストコ・ホールセールは、8月に中国で初めて上海に新店舗を開店したものの、初日に来店客殺到により一時店舗を閉鎖する事態となるなど盛況で、業績見通しを注視したい。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

106.50 円 ~ 109.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。米連邦準備制度理事会（FRB）は、米国経済は良好との見方を維持しており、米国の9月ISM製造業景況指数や9月雇用統計などの重要経済指標が注目される。製造業関連では8月のISM指数が経済活動の拡大・縮小の境目となる50を下回ったが、再び50を上回る水準に浮上すればドル買いにつながりそうだ。ただ、雇用統計については、賃金上昇率が前回と同水準にとどまると予想され、インフレの押し上げ効果は見込めないため、市場予想と一致してもドル買いが強まる可能性は低いとみられる。

一方、10月上旬の開催が予定されている閣僚級の米中通商協議は貿易摩擦の解消につながるイベントになると期待されており、ドル買い材料になりうる。また、「向こう12カ月間でリセッション入りの可能性は低い」（カプラン・ダラス連銀総裁）など、米金融当局者から米国経済は良好との見方が相次いでいることも無視できない。金融政策のスタンスに微妙な違いはあるものの、景気

認識ではほぼ一致しており、FRBの追加利下げへの思惑後退でドルに買いが入りやすいようだ。

【米・9月ISM製造業景況指数】（10月1日発表予定）

10月1日発表の米9月ISM製造業景況指数は50.5と、8月の49.1から改善が見込まれる。経済活動の拡大と縮小の境目である50を上回り、景況感の回復が示されれば株高などを通じドル買いにつながるだろう。

【米・9月雇用統計】（10月4日発表予定）

10月4日発表の9月雇用統計は、失業率3.6%、非農業部門雇用者数は前月比+14.0万人、平均時給は前年比+3.2%と見込まれる。非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合はドル売り要因となる。

債券市場

債券先物予想レンジ

154.90 円 ~ 155.30 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.250 % ~ -0.205 %

■先週の動き

先週の長期債利回りは低下。米民主党は9月24日、トランプ米大統領の弾劾に向けた正式な調査開始を表明したことや、貿易・通商問題などを巡る米中協議の見通しは不透明との見方が再浮上したことから、リスク回避的な債券買いが活発となった。日本銀行は早ければ次回10月開催の金融政策決定会合で追加緩和を行う可能性があることも長期債などの利回り水準の低下を促したようだ。10年債利回りは-0.235%近辺で取引を開始し、一時-0.231%近辺まで上昇したが、-0.264%近辺まで低下し、-0.235%近辺でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（9月30日～10月4日）の債券市場では、長期債利回りはやや上昇すると予想される。10月1日に行なわれる10年国債入札の結果が手掛かり材料になりそうだ。日本銀行が長期、超長期ゾーンの国債買い入れオペを減額するとの警戒感は消えていないため、10年国債入札が無事終了しても長期債利回りが低下する保証はないとの見方が多いようだ。なお、トランプ米大統領の弾劾手続きが進展した場合、リスク回避的な取引が広がる可能性があるが、与党共和党が上院で過半数を占めていること、下院での調査は少なくとも数カ月を要するとみられていることから、この一件を巡って国内債券市場がただちに大きな反応を示す可能性は低いと予想される。

決算発表本格化・9月の月次・消費増税の影響など小売株の動向に関心

先週の日経平均は上値の重い動きとなった。次官級協議の結果を受けて、米中貿易協議の長期化があらためて意識される格好に。配当権利落ち分の再投資など需給思惑が下支えとなる場面もあったが、9月権利落ちの週末は下げ幅を広げた。

週末は9月末の配当・優待権利落ちに伴い、特別配当実施の明和産業が大幅安となったほか、空運株などもさえない動きとなる。また、米マイクロンの業績見通しが嫌気されて、東京エレクトロなど半導体関連の一角も週末に下げる。コロプラの株価急騰でゲーム関連への関心が高まる中、Klabは新タイトルの配信後に買い戻しが優勢に、「ヒプノシスマイク」の共同開発参画を手掛かりにオルトプラスも人気化へ。一方、アップル向け新RPGの配信開始を発表で週前半買われたスクエニHDは週後半にかけて格下げの動きで下落。アカツキも期待タイトルの事前ダウンロード開始で出尽くし感。決算では、あさひやクスリのアオキ、西松屋が嫌気され、ニトリHDは業績観測報道がマイナス視される。レイズネクストは業績見通しをネガティブ視。日オラクルには出尽くし感が先行。スギHDは決算が好感される。リコー、ラクスル、大日住友薬、エプソン、かんぼ生命などには格下げの動き、豆蔵HD、システナ、ルネサス、愛三工、コマツ、ファナック、JFEHDにはアナリストの高評価観測。ほか、任天堂は「スイッチライト」の初動がマイナス視され、JDIは中国ファンドの支援脱退が悪材料に。半面、スズキなどインド関連の一角にはインドの法人税減税がプラス視される。

先週末には、トランプ政権が中国企業の米株式市場での上場廃止や、政府年金基金を通じた中国市場への投資制限を協議していることなどが伝わっている。米中貿易交渉の長期化が想定されるものとなり、今週の相場には重しとなってこよう。こうしたなか、今週は米国でISM製造業景気指数や雇用統計、中国PMIなどの経済指標の発表が注目点となろう。とりわけ、欧州景気への懸念が強まっている状況下、中国経済指標の悪化は世界景気への不透明感を強めさせることになろう。なお、中国は国慶節のため10月1-7日は休場となる。

国内では10月1日から消費増税が実施される。一部では駆け込み的な需要も観測されており、増税後の消費動向には短期的な懸念が残る。しかし、月前半は、駆け込み需要などが反映される9月の月次発表があるため、小売株は選好されやすいものと考ええる。今週からは6-8月期の決算発表も本格化、9月30日にはアダストリア、象印、しまむら、10月1日にはキューピー、2日にはニトリHD、3日には不二越などの発表が予定されている。翌週に発表が集中する小売株の行方が占えよう。また、幼児教育・保育の無償化がスタートするため、関連銘柄の動向に関心が向かう余地もあろう。なお、翌週には連日でノーベル賞の発表が連日で予定されており、日本人の受賞期待は今回小さいものの、遺伝子治療やカーボンナノファイバー、量子コンピューターなどは、思惑物色されやすいテーマとみることができる。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
3672	オルトプラス	519.0	98.85	3932	アカツキ	6,560.0	-14.69	精密機器	0.61
3668	コロプラ	1,483.0	51.02	8918	ランド	7.0	-12.50	鉄鋼	0.51
3656	K L a b	1,434.0	19.10	3661	エムアップ	2,073.0	-12.01	食料品	0.46
4651	サニックス	411.0	18.79	6379	レイズネクスト	1,093.0	-11.93	保険業	0.29
8013	ナイガイ	437.0	14.70	3250	エー・ディー・ワークス	31.0	-11.43	ガラス・土石製品	0.25
5464	モリ工業	2,141.0	12.45	6356	日本ギア工業	435.0	-11.22	金属製品	0.12
6264	マルマエ	967.0	12.44	8103	明和産業	560.0	-10.54	電気機器	0.10
3940	ノムラシステムコーポレーション	522.0	12.26	6740	ジャパンディスプレイ	60.0	-10.45	下位セクター	騰落率（%）
3457	ハウスドゥ	1,796.0	12.11	3902	メディカル・データ・ビジョン	1,173.0	-9.63	鉱業	-3.75
7897	ホクシン	180.0	11.11	6032	インターワークス	506.0	-9.16	証券業	-3.68
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1,764.0	11.01	3681	ブイキューブ	398.0	-9.13	その他 金融業	-3.08
7283	愛三工業	910.0	10.98	6539	MS-J a p a n	1,341.0	-8.78	卸売業	-2.85
6723	ルネサスエレクトロニクス	730.0	10.44	3030	ハブ	1,245.0	-8.46	海運業	-2.11
3903	g u m i	751.0	10.12	2053	中部飼料	1,198.0	-8.34	その他製品	-2.03
6200	インソース	2,742.0	9.68	3245	ディア・ライフ	485.0	-7.97	銀行業	-1.77

短期的な調整局面か

■下降転換した5日線割れ

先週（9月24-27日）の日経平均は4週ぶりに下落した。1週間の下げ幅は200.19円となった（前週は90.80円の上昇）。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は9月第3週（17-20日）、現物・先物合計で4週連続の買い越しとなった。金額は6614億円と前週（8022億円）に続いて高水準であった。現物は売り越しを継続したが、金額は620億円（前週は3092億円）と売り越し幅を大幅に縮小した。

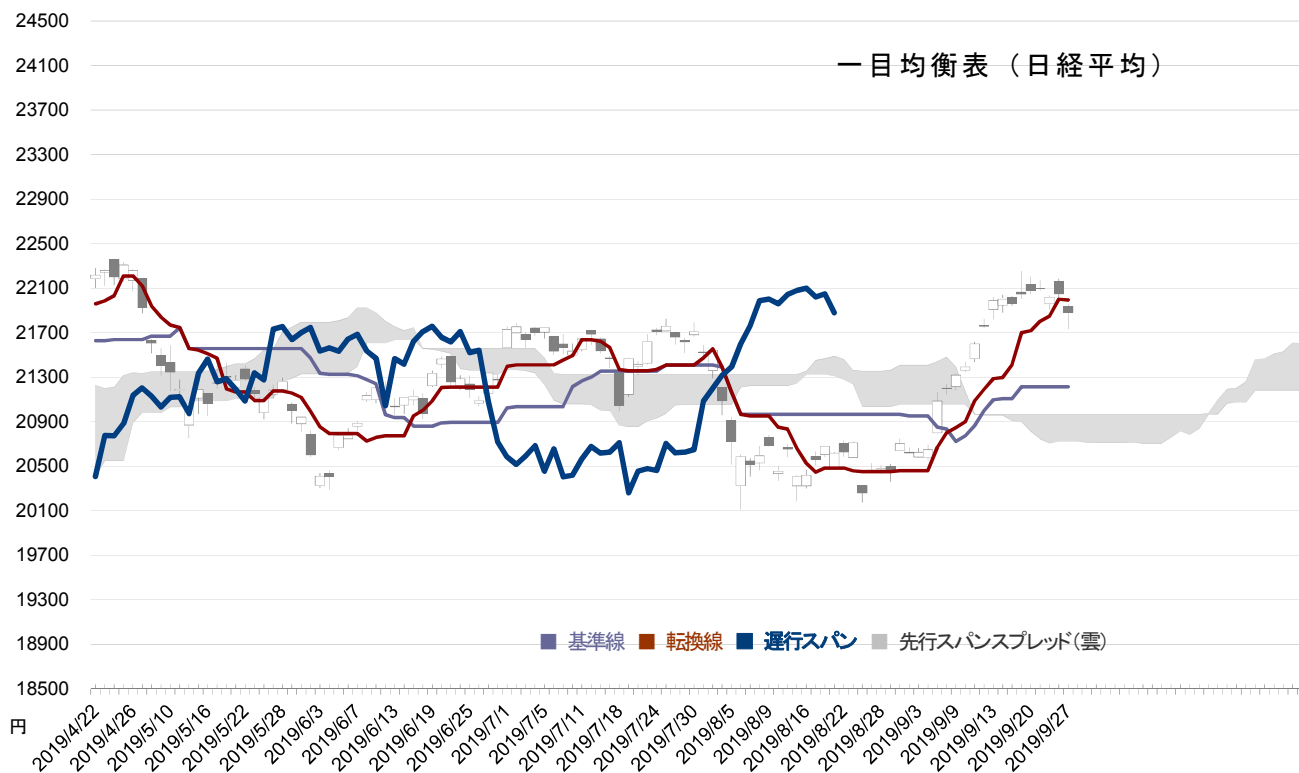
先週の日経平均は値上がりと値下がりを交互に繰り返した。25日は8月29日以来およそ1カ月ぶりに終値が5日移動平均線を下回ったほか、9月27日は8月30日を直近ボトムとして上向きをキープしてきた5日線が下降に転換。先週は9月19日に付けた高値22255.56円を上回る場面はなく、調整色が強まった。

今週の日経平均は先週の弱地合いを引き継いで下落が予想される。9月11日高値と27日安値で形成するマドの下端21619.21円が下値メドとして意識されよう。

ただ、26日にはともに上向きの25日線と75日線が200日線を上抜いたほか、27日には25日線が75日線を突破するゴールデンクロスを相次いで形成し、上昇局面の継続を強く示唆したばかりである。このため、目先の株価下落は中長期スパンで見た上昇トレンド中のスピード調整場面と位置づけられよう。

日足の一目均衡表は10日に三役好転を完成した後の買い手優勢の形状をキープし、大勢では買い手優位。ただ、転換線が27日に下向きに転じたほか、基準線が横ばいを継続していることから、短期的には弱地合いが予想される。

なお、東証1部の騰落レシオは10営業日連続上昇となった24日の139.20%をピークとして下降に転じたが、週末終値は129.58%と依然として買われ過ぎゾーンにある。ボリンジャーバンドでは+2σを下放れ、先週末終値は4日以来の+1σ割れで終了。今週は中心線側への移行も視野に入ろう。



エス・エム・エス〈2175〉東証1部

主力の医療・介護向けサービスの安定成長を図る施策を進展

■医療・介護向けサービス拡充や他職種への拡張を図る

医療と介護の人材紹介を展開。介護事業者向け経営支援サービス「カイボケ」も提供する。16の国と地域で事業展開。2020年3月期第1四半期は増収増益スタート。介護向け人材紹介が大幅に伸長した。通期では16期連続の増収、増益を見込む。主力の医療・介護向けは人材不足を追い風に堅調な推移が続いている。今後は人材紹介に加え、教育や定着支援等のサービス拡充を図る。また、前期に柔道整復師やあはき師向けサービスに進出。今期は保育士向け人材紹介事業の立ち上げなど、治療家や保育士等の他職種へも拡張し、主力事業の安定的な成長を図っている。「カイボケ」でも展開サービスの拡充や対応する事業所種別の拡張により成長を目指す。

■年初来高値を目指す

株価は5月の急伸以降、高値圏で推移している。今後も安定し

売買単位	100 株
9/27 終値	2676 円
目標株価	2800 円
業種	サービス

た業績成長が評価され、上値追いの展開となることを想定する。信用倍率1倍以下と良好な取組状況も株価を後押し。目標は7月高値水準の2800円とする。

★リスク要因

人材採用や育成の遅れ。

2175: 日足

25日線と75日線のゴールデンクロスも視野。年初来高値を意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	19,069	26.7%	2,756	3,509	30.3%	2,265	55.86
2017/3連	23,054	20.9%	3,646	4,430	26.2%	2,801	67.49
2018/3連	26,611	15.4%	4,021	5,007	13.0%	3,361	77.43
2019/3連	30,836	15.9%	4,743	5,979	19.4%	4,216	48.51
2020/3連予	37,557	21.8%	5,623	6,854	14.6%	5,065	58.22

電通国際情報サービス〈4812〉東証1部

今期業績は会社計画を上回る可能性高い

■上半期は2ケタの増収増益

2019年12月期上期の売上高は前年同期比14%増の491億円、営業利益は同37%増の52億円と増収増益となった。製造ソリューション事業は、スマートファクトリー領域のソフト販売などが拡大した。人件費増などにより営業利益は同10%減の12億円となったが、期初想定は15%上回った。コミュニケーションIT事業も、電通〈4324〉グループの大型基幹システム更新案件が始まったことなどから、営業利益は同45%増の21億円となり、期初予想を8億円程度上回った。

■通期業績は会社計画を上回る可能性大

他社との差別化や顧客への最適なソリューションの提供のため、設立当初から自社開発ソフトに注力している。自社製品は収益性が高く、主力の連結会計パッケージ「STRAVIS」や人事管理パッケージ「POSITIVE」などの販売増が収益向上につながって

売買単位	100 株
9/27 終値	3420 円
目標株価	4000 円
業種	情報・通信

いる。また、自動車業界向けシステム開発事業を強化していることも今後収益向上に寄与すると見込まれ、通期業績は会社計画を上回る可能性が高いだろう。株価は中期的に5月高値4060円突破も視野に入ろう。目先は節目の4000円を目標としたい。

★リスク要因

主力ソフトの販売不振など。

4812:日足

8月安値水準では下ヒゲ連発、その後は下値切り上げの展開に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連	56,771	-27.5%	2,122	2,526	-49.1%	3,015	92.54
2016/12連	79,783	40.5%	6,488	6,704	165.4%	4,580	140.58
2017/12連	83,423	4.6%	5,489	5,642	-15.8%	4,438	136.24
2018/12連	91,024	9.1%	8,239	8,197	45.3%	5,187	159.22
2019/12連予	93,000	2.2%	8,500	8,408	2.6%	5,683	174.44

ホープ〈6195〉マザーズ

自治体に特化したサービスを展開

■今期売上高は前期比3倍へ

自治体の持つ様々なスペースを広告媒体として活用する広告事業や官民連携・自治体同士のつながりを支援するメディア事業、電力供給による自治体の経費削減に貢献するエネルギー事業を展開している。インバウンド(訪日外国人)向け翻訳ツール・WEBマーケティング、観光に特化したAI(人工知能)チャットボット、Wi-Fi設置などの営業代行も手掛ける。2019年6月期に黒字転換し、20年6月期は売上高114.57億円と前期比約3倍、初の100億円の大台突破を見込む。同社は利益予想を開示していないが、高成長が期待される。

■目標株価は節目の5000円

8月8日の決算発表を受けて株価は窓を開けて上放れ、9月5日には上場来高値5470円を付けた。その後は一時3680円まで調整したが、9月下旬から切り返し波動に乗った。波動一変後は

売買単位	100 株
9/27 終値	4115 円
目標株価	5000 円
業種	サービス

3500円が下値支持線として意識され、26週移動平均線とともに上昇中の13週移動平均線との乖離縮小で日柄調整も進展しつつあることが確認できる。戻り基調の継続を見込み、まずは節目の5000円台回復に期待したい。

★リスク要因

人口減少等による需要の減少。

6195:日足

5日線による25日線突破が目前に迫る。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/6単	1,592	39.4%	145	146	105.6%	92	77.24
2017/6単	1,774	11.4%	23	34	-76.7%	17	12.89
2018/6単	2,269	27.9%	-121	-114	-	-128	-
2019/6単	3,862	70.2%	87	95	-	75	54.21
2020/6単予	11,457	196.7%	-	-	-	-	-

アドバンテスト〈6857〉東証1部

SoC テスターをけん引役に収益は拡大局面へ

■第1四半期は減収減益も進捗は順調

2020年3月期第1四半期の売上高は前年同期比7%減の661億円、営業利益は同4%減の151億円となった。減収減益とはなかったが、据え置いた通期計画に対する進捗率は売上高で約29%、営業利益で約50%に達しており、順調なスタートと捉えられる。次世代通信規格「5G」向けの需要が強く、複数の半導体メーカーから受注を獲得したことが主因だ。また、半導体の微細化などを背景にテストが必要な個数が増え、テスト時間も増大傾向にあることがSoC テスターの需要をけん引している。

■SoCテスターなどの需要は好調持続へ

今年から来年にかけて微細化の動きはさらに進展する見通しで、5G 向け半導体の需要もこれから本番とみられ、同社業績にとっては追い風となろう。一方、在庫調整中のメモリーも価格低下によるすそ野の拡大で、在庫調整は着実に進むと見込まれ

売買単位	100 株
9/27 終値	4820 円
目標株価	5300 円
業種	電気機器

る。10月30日に発表予定の上期決算で、半導体業界の動向を含めどうい見通しを示すのか注目されるだろう。株価は目先のこれまでの上昇トレンドの継続が意識されるなか、需給面の重さもない点なども踏まえ、9月27日終値比10%高水準の5300円を目標とする。

★リスク要因

SoC テスターの需要低迷や同業他社との競争激化。

6857: 日足

上昇する25日線が再度支持線として機能するか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連I	162,111	-1.0%	12,597	11,767	-43.3%	6,694	38.35
2017/3連I	155,916	-3.8%	13,905	15,022	27.7%	14,201	81.07
2018/3連I	207,223	32.9%	24,487	24,282	61.6%	18,103	101.94
2019/3連I	282,456	36.3%	64,662	66,211	172.7%	56,993	302.35
2020/3連I予	230,000	-18.6%	30,000	31,000	-53.2%	26,000	-

テノ・ホールディングス〈7037〉マザーズ

保育事業で高成長

■今期、創業来初の配当実施へ

売上高の 60%程度を占める「あいあい保育園」「ほっぺるランド」ブランドでの公的保育事業と、同 35%程度を占める保育施設の企画・運営、放課後児童の育成を行う受託保育事業、同 5%程度のキッズルーム運営、ベビーシッターサービスなどの家庭総合サービスを展開している。首都圏、九州を中心に 250 施設以上。今後も積極的な補助金政策を採用する首都圏、大阪、福岡など主要都市へ保育事業を展開していく計画だ。2019 年 12 月期は創業来初となる年 8 円の配当を実施する。

■目標株価は節目の1000円

8 月 9 日発表の今上期(19 年 1-6 月)決算で好調な業績推移を確認したもの、目先の材料出尽くし感から株価は 646 円まで調整した。しかし、反騰局面で 8 月第 2 週の大陰線をほぼ埋め、13 週移動平均線水準までのリバウンドを達成している。日足ベース

売買単位	100 株
9/27 終値	835 円
目標株価	1000 円
業種	サービス

では 5 日線、25 日線ともに上昇に転じており、節目の 1000 円が目先の目標株価となってくる。初配実施のほか、東証・福証本則市場への市場変更を目指して 7 月に立会外分売(分売価格 934 円)を実施するなど資本政策が加速している。

★リスク要因

保育関連の人材確保や教育の遅れ。

7037: 日足

5 日線による 75 日線突破も視野に入る。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
-	-	-	-	-	-	-	-
2016/12連	4,776	-	74	89	-	49	8898.79
2017/12連	6,678	39.8%	140	152	70.8%	96	17411.99
2018/12連	9,403	40.8%	340	294	93.4%	163	145.66
2019/12連予	10,127	7.7%	400	368	25.2%	225	51.27

良品計画〈7453〉東証1部

9月の月次動向に期待し短期注目へ

■8月既存店売上は2年ぶりの2ケタ成長

今週は10月への月替わりとなり、小売企業を中心に9月の月次動向の発表が本格化することになる。月次好調が期待できる銘柄として同社に注目したい。9月3日に発表している8月の月次動向では、直営既存店売上高が前年同月比12.0%増、4カ月連続でのプラス成長となった。2年ぶりの2ケタ成長を達成し、その後の株価上昇へとつながった。客単価が同4.0%低下したものの、客数が同16.7%増加し、とりわけ衣料・雑貨が同26.1%増と伸長してけん引役となった。梅雨明け以降の気温上昇によって、盛夏商品の売上が月前半に大きく拡大したもよう。売上モメンタムの好転によって、9月販売の好調持続期待が先行しよう。ニトリHD<9843>の9月既存店売上が極めて好調だったように、9月は消費増税前の駆け込み需要も想定されるため、小売各社にとって総じてポジティブとなるろう。

■高値もみ合い上放れへ

足元の株価は、7月の戻り高値水準でもみ合いとなっている。

7453: 日足

移動平均線との乖離は大きいが、25日線と75日線がゴールデンクロス。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2連	307,532	18.2%	34,439	32,700	22.9%	21,718	818.44
2017/2連	333,281	8.4%	38,278	38,582	18.0%	25,831	974.99
2018/2連	379,551	13.9%	45,286	45,985	19.2%	30,113	1146.96
2019/2連	409,697	7.9%	44,743	45,861	-0.3%	33,845	1289.17
2020/2連予	462,000	12.8%	48,500	48,700	6.2%	31,800	1210.54

象印マホービン〈7965〉東証1部

決算発表後はあく抜け感による買い戻しを期待

■足元の業績停滞は想定線

9月30日に第3四半期の決算発表を予定している。足元の業績停滞は織り込み済みであり、決算発表後はあく抜け感によって買い戻しの動きが強まると想定。一段の上昇が期待できるとみられる。通期営業利益は53億円で前期比42.3%減の予想。上半期決算時に62億円の従来予想から下方修正を行っている。期初予想に対して上半期の下振れは1億円強の水準にとどまっており、下方修正値はかなり保守的な水準。更なる下振れ懸念は乏しいとみられる。仮に業績底打ちが意識できる決算内容となれば、買い戻しによる一気の水準訂正も期待できよう。

■信用取組妙味は強い

株価は7月初旬の下方修正発表後から、悪材料出尽くし感によって上昇が続く展開となっている。現在、年初来高値圏にあるなかで、信用倍率0.1倍台、貸借倍率0.01倍と信用取組状況は

売買単位	100 株
9/27 終値	1419 円
目標株価	1600 円
業種	電気機器

極めて売り長の状態にある。1400円から1600円までは昨年10月の急落場面に当たり、真空地帯とも言える水準である。この急落前水準である1600円を当面の目標株価に設定する。

★リスク要因

需給主体での上昇の反動の早まり。

7965: 日足

高値もみ合いに移行も、足元では25日線が再接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/11連	89,796	16.9%	10,171	10,916	59.4%	6,314	93.44
2016/11連	89,231	-0.6%	12,109	11,822	8.3%	7,299	108.03
2017/11連	85,363	-4.3%	7,823	8,493	-28.2%	5,338	79.00
2018/11連	84,635	-0.9%	6,253	6,606	-22.2%	4,434	65.62
2019/11連予	80,000	-5.5%	5,300	5,600	-15.2%	3,800	56.22

しまむら〈8227〉東証1部

既存店回復への施策の効果が現れ始める

■品揃えや売場改善が進展

20代から50代の主婦や家族がターゲットの衣料店を主力に、若者向け衣料店、ベビー用品店、雑貨店も手掛ける。台湾や中国でも店舗を運営する。2020年2月期第1四半期は天候や低気温が影響したが、通期では増収、2ケタの増益と回復を見込む。同社は「既存店の業績の回復」を19年度のテーマとしている。極端な品揃えの絞込みや価格政策の改善を進めている。主力のしまむら事業では、アウターを中心としたアイテム数の拡大や高品質なPBブランドの拡充に加え、アイテム数と陳列数を増加させている。また、若者向け店舗では短期生産の仕組み作りや Gondola 什器の増設と主通路幅の拡大を行っている。これらの結果、8月の既存店売上高や客単価が回復した。今後も品揃えの拡充と売場の改善等により既存店の更なる回復を図る。

売買単位	100 株
9/27 終値	8680 円
目標株価	9670 円
業種	小売

だった8500円水準も突破した。今後も業績回復とともに上昇基調の継続を想定する。目標株価は4月戻り高値の9670円とする。

★リスク要因

消費増税による個人消費の落ち込み。

■8月安値からの上昇基調が続く

株価は8月安値を起点に上昇基調が続いている。上値抵抗帯

8227: 日足

25日線と75日線のゴールデンクロスに続き、株価も200日線を上抜け。



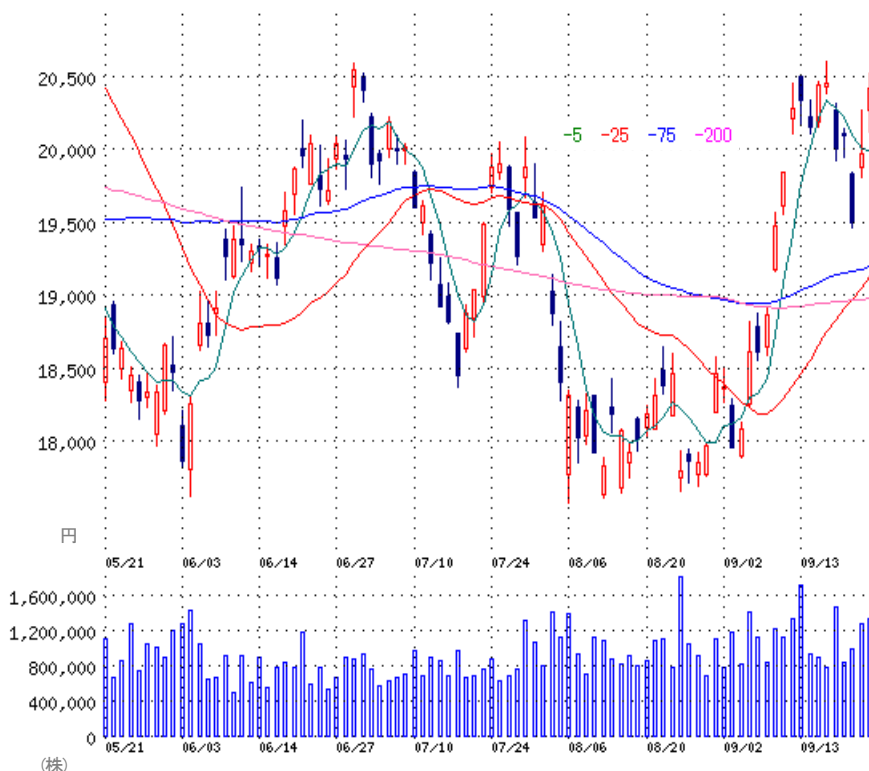
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2連	547,022	6.7%	39,913	40,709	5.5%	24,747	673.25
2017/2連	566,510	3.6%	48,794	50,079	23.0%	32,862	894.09
2018/2連	566,103	-0.1%	42,896	43,920	-12.3%	29,717	808.56
2019/2連	545,996	-3.6%	25,451	26,245	-40.2%	15,996	435.23
2020/2連予	563,000	3.1%	34,735	35,710	36.1%	23,480	638.87

ファナック 東証1部<6954>/米中貿易交渉長期化懸念で目先は戻り売り圧力も

先週後半にかけては盛り返す展開になった。ゴールドマン・サックス証券では投資判断を「中立」から「買い」に格上げ、目標株価も 20500 円から 24000 円に引き上げている。第1四半期決算時に上向いたロボット事業に加え、工作機械の底打ちにあわせて FA 事業も緩やかな回復基調へ転じるとみている。5G 基地局関連投資の恩恵が来期以降に広まる可能性も出てくると想定している。

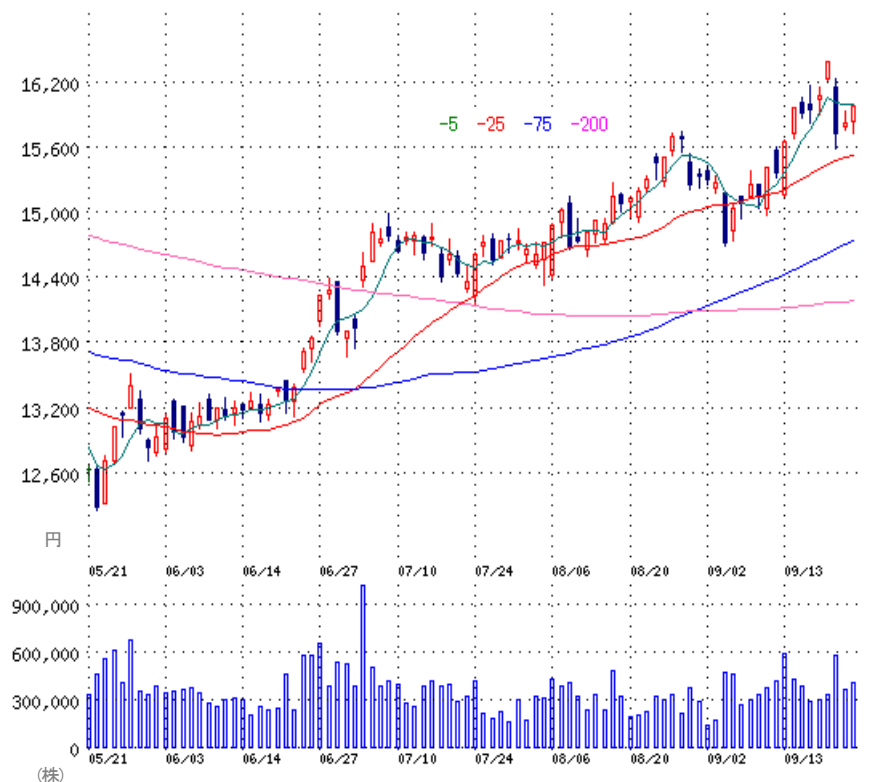
足元では、米中通商合意の早期実現期待なども支援になったが、週末には、トランプ政権が中国企業の米株式市場での上場廃止や、中国市場への投資制限を協議などが伝わっている。米中貿易交渉の長期化が想定されるものとなり、中国関連の同社にはネガティブ。7月、9月と上値抵抗線となっている 20500 円レベルでは戻り売り圧力が強まる公算。週初に発表される中国の製造業 PMI がカギを握る。



ニトリホールディングス 東証1部<9843>/材料出尽くし感で利食い売り優勢か

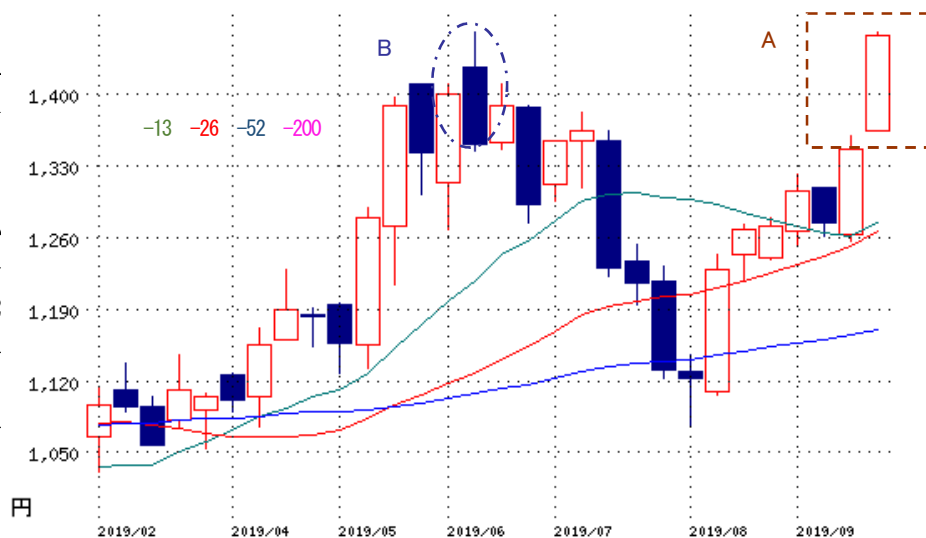
24日には大幅反落となった。上半期営業利益は前年同期比2%減の550億円前後だったもようとの観測報道が伝わっており、マイナス視される形になった。競争力の高いPB商品販売増が下支えになり、5%減益となる531億円の予想は上回ったもようだが、第1四半期は微増益を確保していたことから、業績上振れは想定線との見方。株価も高値圏にあるなかで、出尽くし感からの利食い売りが先行した。

一方、9月の既存店売上高は前年同月比19.5%増と大きく伸長している。客単価が前年同月比11.7%上昇したほか、客数も同7.0%増となる。20年2月期に入ってから最大の伸び率となっているが、消費増税前の駆け込み需要の影響も大きかったとみられる。今週2日には決算発表が予定されるが、そこで当面の材料出尽くし感は強まろう。急激な円高進行がない限りは、目先利食い売りが優勢の見通し。



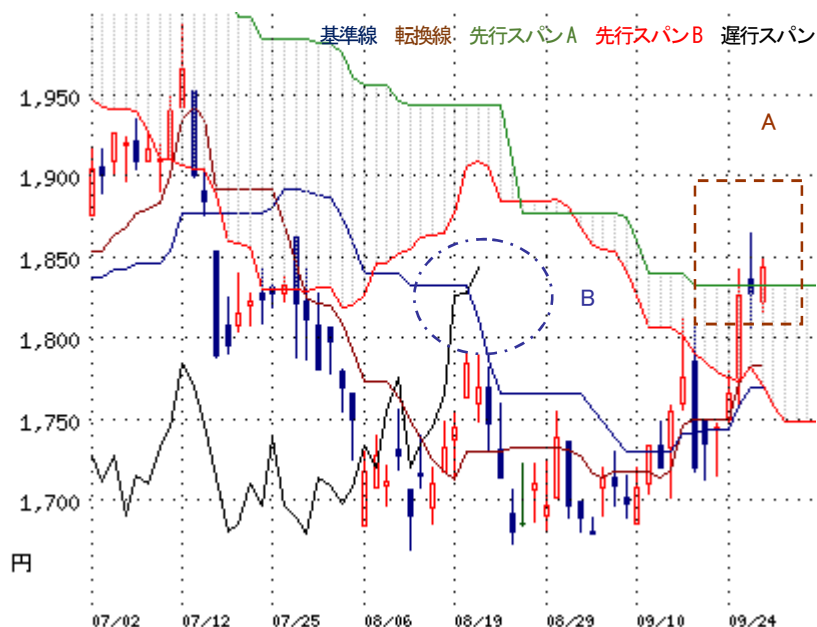
イー・ギャランティ 東証1部(8771)

週足ベースのローソク足。先週は下ヒゲがなく上ヒゲが短い陽線を引いてほぼ「陽の丸坊主」(点線・四角A)となり、買い気を残して取引を終えた。13、26、52週の各線がいずれも上向きしており、中長期の上昇トレンド継続を示唆している。9月26日ザラ場で1462円まで値上がりし、6月10日に付けた分割考慮後の上場来高値(点線・丸B)と並んでいるため、同価格を上回った後は青天井の上昇を期待できよう。



シナネンホールディングス 東証1部(8132)

日足ベースの一目均衡表。7月29日から終値が雲下で推移してきたが、9月25日はローソク足が長い陽線を引き、終値は雲上限に接近。27日には雲上限を突破(点線・四角A)して引けるとともに、遅行線はローソク足を、転換線も基準線上で推移していることから、三役好転を示現。買い手主導の形勢が鮮明になるなか、遅行線は応当日の株価が10月2日にかけて下落するため、強気シグナルの増大が予想される(点線・丸B)。



テーマ別分析:「Z ホールディングス」誕生で WEB メディアに関心

■信用力を背景とした二極化現象も生じ始めている

日本最大級のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」を運営するヤフー<4689>が10月1日付で持株会社に移行し、「Z ホールディングス」に社名変更する。「Y」(ヤフー)から「Z」に一步前進するという意味がこの社名変更に込められているようだ。ヤフーはZOZO<3092>をグループ化するなど、事業拡大を推し進めている。

キュレーションメディア問題の浮上以降、情報発信型のサイトは淘汰の流れに乗って信用力を背景とした二極化現象も生じ始めている。オリコン<4800>のように9年ぶりの最高益水準に業績を伸ばしてきている企業もあり、WEB メディアへの市場の関心は今後一層高まることが予想される。

■主な「WEB メディア」関連銘柄

コード	銘柄	市場	9/27 株価(円)	概要
2148	アイティメディア	東証1部	679.0	IT系ネットメディア「ITmedia」運営
2454	オールアバウト	JASDAQ	701.0	各分野の専門家による総合情報サイトとして日本最大級
2481	タウンニュース社	JASDAQ	462.0	無料情報誌が主力だが、WEB展開を強化中
3135	マーケットエンタープライズ	マザーズ	3,230.0	リユース品買い取る「高く売れるドットコム」を展開、リユース情報メディア
3277	サンセイランディック	東証1部	832.0	ポータルサイト「底地.com」を運営
3679	じげん	東証1部	577.0	求人や不動産など各情報サイトを一括検索する集約サイト展開
3696	セレス	東証1部	1,267.0	スマホ向けポイントサイト「モッピー」運営
3922	PR TIMES	東証1部	2,939.0	プレスリリース配信サイト「PRTIMES」を運営、オールアバウトと提携
3966	ユーザベース	マザーズ	2,205.0	ビジネスデータのSPEEDA、SNS型ニュースのNewsPicks運営
4387	ZUU	マザーズ	4,200.0	金融メディア「ZUUオンライン」を運営
4436	ミンカブ・ジ・インフォノイド	マザーズ	1,102.0	「株探」などの株式系メディア運営
4445	リビン・テクノロジーズ	マザーズ	4,780.0	サイト「リビンマッチ」を中心に不動産や住宅業界に特化
4689	ヤフー	東証1部	303.0	10月にZホールディングスに社名変更、ZOZOをグループ化
4800	オリコン	JASDAQ	1,354.0	芸能、音楽系に強いニュースサイト運営、各種調査事業も展開
4825	ウェザーニューズ	東証1部	3,365.0	民間気象情報で世界最大手
6027	弁護士ドットコム	マザーズ	4,215.0	オウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」を展開
6047	Gunosy	東証1部	1,381.0	新聞や雑誌などの記事を配信するキュレーションアプリ展開
6037	ファーストロジック	東証1部	616.0	物件数トップクラスの投資用不動産サイト「楽待」運営
6038	イード	マザーズ	851.0	2019年6月期末21ジャンル59のサイトを運営、「レスポンス」は自動車関連最大
6049	イトクロ	マザーズ	2,019.0	塾、家庭教師など教育関連で国内首位のロコミポータルサイト
6095	メドピア	マザーズ	1,204.0	医師専用コミュニティサイト「MedPeer」にはネットTVも開局
6180	GMOメディア	マザーズ	1,476.0	ポイントサイトや若い女性向けソーシャルメディア運営
6184	鎌倉新書	東証1部	1,454.0	葬儀、仏壇、お墓のポータルサイト運営
6549	ディーエムソリューションズ	JASDAQ	977.0	自動車、株式、ウォーターサーバー等の16サイト展開
7047	ポート	マザーズ	1,061.0	雇用、金融、医療系のネットメディアを運営

出所：フィスコ作成

業績上振れが期待される2月決算銘柄

■6-8月期の決算発表が本格化へ

今週からは6-8月期の決算発表が本格化してくる。相対的に外部環境の影響を受けにくい内需株が多く、好決算には素直に反応しやすいと考えられる。足元の業績が好調で、かつ第1四半期の進捗率が高く、業績上振れが期待できる銘柄に注目したい。なお、小売セクターが多いとみられるが、これらは消費増税を前にした駆け込み需要によって、9月の月次動向なども良好なものが想定できよう。

スクリーニング要件としては、①2月本決算、②第1四半期営業利益進捗率が30%以上、③前期実績、今期見通しともに2ケタ営業増益、④ここ3カ月間の株価騰落率がプラス。

■好決算期待の2月本決算銘柄

コード	銘柄	市場	9/27株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	営業利益進捗 率(%)	予想 1株利益 (円)
2300	きよこう	JASDAQ	552.0	30.6	4.4	201.5	41.43
2685	アダストリア	東証1部	2,437.0	1,189.3	5.6	52.2	127.49
2687	シー・ヴィ・エス・バイエリア	東証1部	673.0	34.1	2.0	48.8	11.14
2726	パルグループホールディングス	東証1部	3,370.0	779.7	3.5	39.9	320.47
2925	ビックルスコーポレーション	東証1部	2,819.0	180.4	20.5	40.2	205.07
3922	PR TIMES	東証1部	2,939.0	197.8	5.7	31.5	64.36

(注) 株価騰落率は3カ月前(6月28日)との比較

ESG 投資で「カーボンインテンシティ」への注目が高まる可能性

■TCFD 提言に基づく情報開示から企業の地球温暖化問題への取り組みを把握

地球温暖化問題への関心が高まる中、三菱UFJモルガン・スタンレー証券はESG投資で「カーボンインテンシティ」への注目が高まると考えている。カーボンインテンシティとは、異なる業種や企業間の炭素効率性を測る KPI として、温室効果ガス排出量を付加価値等の単位当たりで計算するもの。例えば、GPIF が採用しているカーボンエフィシエント指数シリーズでは企業の温室効果ガス排出量を売上高で割ったカーボンインテンシティに応じて投資ウェイトの重みづけをしている。業種別にみると、火力発電事業が含まれる公益事業、石油精製事業の含まれるエネルギー事業、素材では鉄鋼業が含まれるという点がカーボンインテンシティの上昇要因として考えられると分析。エネルギー会社が炭素効率性の向上を目指した経営へ進む場合には、各社の温室効果ガス排出量を削減する方策について各社の TCFD 提言に基づく情報開示に留意しながらも、売上高や生産量などとのバランスで見ていく必要があると考察している。同レポートでは、エネルギー関連の主な関連銘柄を掲載している。

■エネルギー関連銘柄と主なリスク要因(三菱UFJモルガン・スタンレー証券)

コード	企業名	主なリスク要因
1605	国際石油開発帝石	原油価格と天然ガス価格の低下。
1662	石油資源開発	原油価格と天然ガス価格の変動。
5017	富士石油	石油製品や石油化学製品のスプレッドの変動。
5019	出光興産	石油製品や石油化学製品のスプレッドの悪化。
5020	JXTG HD	石油製品や石油化学製品のスプレッドの悪化。
5021	コスモエネルギーHD	石油製品や石油化学製品のスプレッドの悪化。
9502	中部電力	販売電力量の減少。
9503	関西電力	燃料コストの変動。
9504	中国電力	燃料コストの変動。
9505	北陸電力	燃料コストの増加。
9506	東北電力	燃料コストの変動。
9507	四国電力	燃料コストの変動。
9508	九州電力	燃料コストの変動。
9509	北海道電力	燃料コストの変動。
9511	沖縄電力	燃料コストの変動。
9513	Jパワー	燃料コストの変動。
9531	東京ガス	ガス販売量の変動。
9532	大阪ガス	ガス販売量の変動。
9533	東邦ガス	ガス販売量の変動。

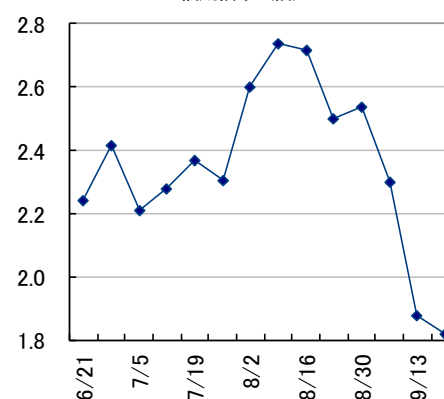
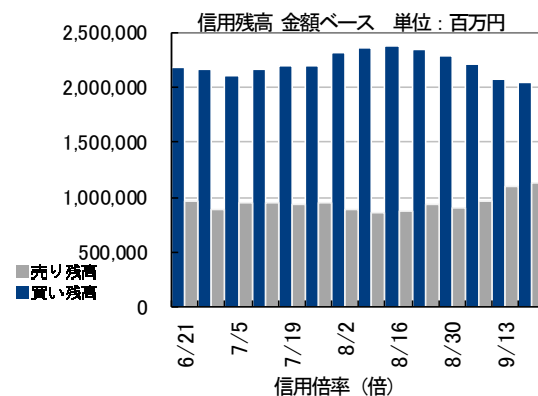
※出所:三菱UFJモルガン・スタンレー証券レポートより引用

買い残高が5週連続で減少

9月20日時点の2市場信用残高は、買い残高が241億円減の2兆506億円、売り残高が213億円増の1兆1261億円。買い残高は5週連続で減少し、売り残高は3週連続で増加した。また、買い方の評価損益率は-13.89%から-13.74%、売り方の評価損益率は-1.54%から-1.14%に。なお、信用倍率は1.88倍から1.82倍へ。

この週(9月17日-20日)の日経平均は前週末比90.80円高の22079.09円。17日の日経平均はおおよそ2年ぶりとなる10日続伸に。サウジアラビアの石油施設が攻撃を受け、原油価格の急騰などから先行き懸念が広がり、朝方は日経平均も小安く始まった。ただ、円相場の弱含みを支えに大引けでは4月26日以来となる22000円台を回復。他方、18日の日経平均は11日ぶりに反落。出資先の米シェアオフィス大手が上場を延期する見通しと報じられたソフトバンクG<9984>の下げなども影響した。19日は米連邦公開市場委員会(FOMC)通過に伴うあく抜け感に加え、1ドル=108円40銭台まで円安が進行したことで日経平均は反発。一時は前日比294.85円高まで上昇も、日銀の金融政策決定会合で金融緩和策の現状維持決定が伝わると上げ幅を縮小した。20日の日経平均は3連休を控えて利食いも出たが、節目の22000円台を維持。

個別では、コロプラ<3668>の信用倍率が5.55倍から1.08倍と取り組みが大幅に改善。スマホゲーム「ドラゴンクエストウォーク」のダウンロード数が500万を突破したと伝わる中、株価は強い値動きをみせており、これに伴って新規売りが積み上がっている。また、9月期末が近づく中、南海電<9044>、JAL<9201>などには、優待を狙うヘッジ対応の新規売りが積み上がっている。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	9/27終値 (円)	信用買残 (9/20:株)	信用売残 (9/20:株)	信用倍率 (9/20:倍)	信用買残 (9/13:株)	信用売残 (9/13:株)	信用倍率 (9/13:倍)
7981	東証1部	タカラスタン	1,799.0	1,700	619,000	0.00	1,900	614,000	0.00
8801	東証1部	三井不	2,684.0	372,700	754,900	0.49	908,200	329,300	2.76
3668	東証1部	コロプラ	1,483.0	7,553,900	7,017,200	1.08	7,375,400	1,328,300	5.55
9044	東証1部	南海電	2,819.0	77,800	734,100	0.11	90,900	205,100	0.44
8015	東証1部	豊通商	3,525.0	45,100	521,500	0.09	40,100	114,000	0.35
4519	東証1部	中外薬	8,360.0	42,400	237,500	0.18	59,500	98,500	0.60
6702	東証1部	富士通	8,736.0	101,700	323,300	0.31	162,100	195,500	0.83
4912	東証1部	ライオン	2,125.0	135,800	574,600	0.24	127,300	211,500	0.60
9031	東証1部	西鉄	2,387.0	14,700	772,300	0.02	16,300	337,900	0.05
9201	東証1部	JAL	3,322.0	1,309,400	3,933,600	0.33	1,184,300	1,513,900	0.78
9024	東証1部	西武HD	1,897.0	378,000	767,800	0.49	411,300	381,100	1.08
7550	東証1部	ゼンショーHD	2,371.0	136,000	2,896,200	0.05	137,500	1,286,800	0.11
7458	東証1部	第一興商	5,120.0	49,700	268,500	0.19	49,000	128,400	0.38
9533	東証1部	邦ガス	4,195.0	14,100	257,200	0.05	21,900	243,100	0.09
8601	東証1部	大和証G	489.7	5,346,200	3,597,900	1.49	6,116,000	2,289,400	2.67

コラム: 10-12 月期も円高を警戒

早いもので、2019 年も残り 3 カ月。ドル・円は足元でやや持ち直しているものの、米中貿易戦争やブレグジット(英国の欧州連合離脱)などのリスク要因で円買いに振れやすい地合いが続いています。日銀の政策手詰まり感もあり、年末に向けて一段の円買いに警戒が必要となりそうです。

ドル・円は 8 月下旬に今年最安値を割り込んで一時 104 円 46 銭まで下げた後、9 月中旬にかけて 108 円付近に値を戻しています。米中貿易協議での摩擦解消への期待や米連邦準備制度理事会(FRB)の追加利下げ観測の後退が背景にあります。また、日銀が目先の金融政策決定会合でマイナス金利の深掘りなど一段の緩和的な政策に踏み切るとの観測も、ドルの押し上げ要因となっています。

しかし、戻りの鈍いドルの値動きをみると、心理的節目である 110 円台に向けて今後も回復基調が続くようには到底思えません。9 月 17-18 日の米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明やドット・チャート(政策金利見通し)を市場は「タカ派」と受け止めたものの、ドルの上昇は 30 銭程度にとどまり、その後も上値の重さが目立つためです。アメリカの底堅い経済指標も市場心理を改善させられていないようです。

結局、ドルは上値メドとみられていた日銀短観 6 月調査の想定為替レートである 109 円 40 銭には届かず、FOMC 直後に付けた 108 円 49 銭を高値に再び迷走し始めました。10 月 1 日に発表される日銀短観 9 月調査の想定レートは、8 月の 104 円台への急落を踏まえ円高方向に切り下がると予想されています。「年末に向けてドルは下落方向が意識されやすい」(短期筋)との声も聞かれます。

下値メドについては、引き続き内閣府がまとめた「企業行動に関するアンケート調査」の 99 円 80 銭のようです。日米貿易協議で懸念されていた自動車関税は回避されましたが、10 月からの消費増税に伴う駆け込み需要がどこまで株価に寄与できるか注目されています。報道では、家電など中心に勢いが増しているようですが、その後の消費の落ち込みの方が不安要因となり、株高を抑制しかねません。

最近の為替の動向は、政治情勢が与える影響が大きいことが先行きの視界を悪くさせています。イギリスの最高裁はジョンソン英首相の議会閉会を違法と判断したものの、「合意なき」ブレグジットの可能性が残ります。また、トランプ米大統領が来年の大統領選に向け、民主党有力候補のスキャンダルを探そうウクライナ大統領に圧力をかけたとされる問題も発覚。リスク回避の円買いは目先も根強いでしょう。

警戒すべきは、円急騰の場面でそれを抑える材料があまり見当たらないことです。特に、日銀は 10 月末に公表予定の展望レポートのなかでこれまでの政策について「点検」する方針を示しており、市場は一段の緩和、つまりマイナス金利の深掘りと受け止めています。ただ、副作用が懸念されるレベルにあつて、FRB など主要中銀と比べるとカードが少ないのは事実。それを見越した投機筋による円買いは、非現実的ではありません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

9 月 30 日～10 月 6 日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月30日	月	08:50	鉱工業生産指数(8月)
		08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(9月18・19日分)
		08:50	小売売上高(8月)
		08:50	百貨店・スーパー売上高(8月)
		10:00	中・製造業PMI(9月)
		10:00	中・非製造業PMI(9月)
		10:00	中・総合PMI(9月)
		10:45	中・財新製造業PMI(9月)
		13:00	自動車生産台数(7月)
		14:00	建設工事受注(8月)
		14:00	住宅着工件数(8月)
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(9月)
		17:30	英・GDP確報値(4-6月)
		17:30	英・経常収支(4-6月)
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(8月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:00	南ア・貿易収支(8月)
		21:00	独・消費者物価指数(9月)
		22:30	ブ・基礎的財政収支(8月)
		22:30	ブ・純債務対GDP比(8月)
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(9月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(9/23-9/29)
			国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年)(日本銀行)
			印・財政赤字(8月)
			印・インフラ産業8業種(8月)
			国連総会の一般討論演説最終日
10月1日	火	08:30	有効求人倍率(8月)
		08:30	失業率(8月)
		08:50	日銀短観(大企業製造業DI)(7-9月)
		09:30	製造業PMI(9月)
		13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		14:00	自動車販売台数(9月)
		14:00	印・製造業PMI(9月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(9月)
		17:30	英・製造業PMI(9月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(9月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(9月)
		21:00	ブ・鉱工業生産(8月)
		22:00	ブ・製造業PMI(9月)
		23:00	米・ISM製造業景況指数(9月)
		23:00	米・建設支出(8月)
		27:00	ブ・貿易収支(9月)
			消費税率が10%に引き上げ
			パワーソリューションズが東証マザーズに新規上場(公開価格:2000円)
			ブ・CNI設備稼働率(8月、2日までに)
			米・自動車販売(9月、2日までに)
			米・シカゴ連銀総裁が講演
			米・ボウマン連邦準備制度理事会(FRB)理事が講演
			中・建国70周年、習近平国家主席が演説、軍事パレードが行われる
			中・株式市場は祝日のため休場(国慶節、7日まで)
			香港・株式市場は祝日のため休場(国慶節)

9 月 30 日～10 月 6 日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月2日	水	08:50	貸出先別貸出金 法人(8月)
		08:50	マネタリーベース(9月)
		14:00	消費者態度指数(9月)
		15:30	スイス・消費者物価指数(9月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(9月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		21:15	米・ADP全米雇用報告(9月)
		22:00	露・GDP(4-6月)
			レオクランが東証2部に新規上場(公開価格:2700円)
			決算発表 ニトリHD
			米・リッチモンド連銀総裁が講演
			米・フィラデルフィア連銀総裁が講演
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演
			英・保守党大会最終日
10月3日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		09:30	サービス業PMI(9月)
		09:30	総合PMI(9月)
		10:00	布野日銀審議委員が金融経済懇談会であいさつ、同記者会見
		10:30	豪・貿易収支(8月)
		16:00	トルコ・消費者物価指数(9月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(9月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(9月)
		17:30	英・サービス業PMI(9月)
		17:30	英・総合PMI(9月)
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(8月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:00	ブ・サービス業PMI(9月)
		22:00	ブ・総合PMI(9月)
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(9月)
		23:00	米・製造業受注(8月)
			米・シカゴ連銀総裁が講演(マドリッド)
			米・クリーブランド連銀総裁がパネル討論会に出席
			決算発表 コストコ、ペプシコ
10月4日	金	10:30	豪・小売売上高(8月)
		14:00	印・サービス業PMI(9月)
		14:00	印・総合PMI(9月)
		15:15	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		21:30	加・貿易収支(8月)
		21:30	米・非農業部門雇用者数(9月)
		21:30	米・失業率(9月)
		21:30	米・平均時給(9月)
		21:30	米・貿易収支(8月)
			臨時国会を召集
			米・ボストン連銀総裁が講演
			米・アトランタ連銀総裁が講演
			米・パウエルFRB議長が金融政策再点検のためのイベントで開会演説
10月6日	日		米・カンザスシティ連銀総裁が講演
			ポルトガル・総選挙

■(日)7-9 月期日銀短観企業調査大企業製造業 DI**1 日(火)午前 8 時 50 分発表予定**

(予想：大企業製造業 DI は 2) 4-6 月期大企業製造業 DI は 7 で 2 四半期連続の悪化。米中貿易戦争の影響を受け、生産用機械や自動車などの業種で悪化した。7-9 月期については、中国、韓国、欧州地域向けの輸出が弱含みとなっていることから、DI は 3 四半期連続で悪化する可能性がある。

■(米)9 月 ISM 製造業景況指数**10 月 1 日(火)午後 11 時発表予定**

(予想は、50.5) 参考となる 8 月実績は 49.1 と、2016 年 8 月以来初めて 50 を割り込んだ。新規受注指数は 47.2 で 2012 年 6 月以来の低水準。輸出向け新規受注や雇用指数も大幅に悪化した。9 月については、新規受注と雇用が多少持ち直す可能性があるものの、他の分野における改善はあまり期待できないことから、50 近辺の水準にとどまる可能性がある。

■(欧)8 月ユーロ圏小売売上高**10 月 3 日(木)午後 6 時発表予定**

(予想は前月比 0.3%) 参考となる 7 月実績は前月比-0.6%。衣料品販売などが落ち込んだ。6 月に増加した反動が出たようだ。8 月については衣料品の売り上げは多少持ち直すとみられているが、その他の項目についてはまちまちとみられており、小幅な増加にとどまる見込み。

■(米)9 月雇用統計**10 月 4 日(金)午後 9 時 30 分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+14.0 万人、失業率は 3.6%) 9 月中旬の失業保険新規申請件数は 21 万人程度で推移しており、8 月の同時期をわずかに下回っている。非農業部門雇用者数は 8 月実績の前月比+13.0 万人程度をやや上回る見込み。失業率は雇用の拡大が続いていることから、8 月実績の 3.7%を若干下回る可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月30日	2186	ソーバル(10/07)	ジャスダックS			6492	岡野バル	東証2部	
	2685	アダストリア	東証1部			7630	壹番屋(10/09)	東証1部	
	2761	トシンG	ジャスダックS			7975	リヒトラブ	東証2部	
	3089	テクノアルファ	ジャスダックS			8016	オンワードHD	東証1部	
	3160	大光	東証1部			8125	ワキタ	東証1部	
	3919	パイブドH(10/03)	東証1部			8251	パルコ	東証1部	
	6083	ERIHD	東証1部			8940	インテリックス	東証1部	
	6196	ストライク	東証1部			9313	丸八倉	東証2部	
	7921	宝印刷	東証1部			9414	BS11	東証1部	
	7965	象印	東証1部			9846	天満屋ス	東証2部	
	8217	オークワ	東証1部			9972	アルテック	東証1部	
	8227	しまむら(10/01)	東証1部			9974	ベルク	東証1部	
	9265	ヤマシタヘルス	東証1部						
	9651	日プロセス	ジャスダックS						
	9982	タキヒヨー	東証1部						
10月1日	1712	ダイセキソリュ	東証1部						
	2809	キュービー	東証1部						
	2830	アラハタ	東証2部						
	5942	日フィルコン	東証1部						
	6312	フロイント	ジャスダックS						
	9369	キュソー流通	東証1部						
	9793	ダイセキ	東証1部						
10月2日	1376	カネコ種	東証1部						
	3244	サムティ	東証1部						
	3608	TSIHD	東証1部						
	6279	瑞光	東証2部						
	6734	ニューテック	ジャスダックS						
	7485	岡谷鋼機	名証1部						
	8166	タカキュー	東証1部						
	9843	ニトリHD(10/02)	東証1部						
10月3日	2178	トライステージ	マザーズ	15:00					
	2471	エスブール	東証1部						
	3035	KTK	ジャスダックS						
	4430	東海ソフト	東証2部						
	4763	クリーク&リバ	東証1部						
	6469	放電精密	ジャスダックS						
	6474	不二越	東証1部						
	7447	ナガイレーベ	東証1部						
	7594	マルカ	東証1部						
	8276	平和堂	東証1部						
	8908	毎コムネット	東証1部						
	9872	北恵	東証1部						
10月4日	1377	サカタのタネ	東証1部						
	2493	イーサポート	ジャスダックS						
	2659	サンエー	東証1部						
	2734	サーラ	東証1部						
	2918	わらべやHD	東証1部						
	3186	ネクステージ	東証1部						
	3396	フェリシモ	東証1部						
	3607	クラウドディア	東証1部						
	3826	システムインテ(10/18)	東証1部						
	4187	大有機	東証1部						
	4361	川口化	東証2部						
	4394	エクスモーション	マザーズ						
	4728	トーセ	東証1部	15:30					
	4735	京進	東証2部						
	5900	ダイケン	ジャスダックS						
	5932	三協立山	東証1部						
	5982	マルゼン	東証2部						
	6070	キャリアリンク	東証1部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
9月24日	大和	2317	システナ	2→1格上げ	1480→1850
	東海東京	6706	電気興	OUTPERFORM新規	3700
9月25日	SMBC日興	6723	ルネサス	2→1格上げ	640→980
	シティ	6857	アドバンテ	買い新規	-
	モルガン	4902	コニカミノルタ	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	900→730
	岡三	4689	ヤフー	強気新規	380
	東海東京	4397	チームスピリット	OUTPERFORM新規	2300
9月26日	CS	7283	愛三エ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	750→1050
	いちよし	6077	N・フィールド	B→A格上げ	900
	ゴールドマン	6103	オークマ	中立→買い格上げ	-
		6301	コマツ	中立→コンピクシヨン買い格上げ	2500→3000
		6954	ファナック	中立→買い格上げ	20500→24000
	みずほ	8987	Jエクセレント	中立→買い格上げ	162000→197000
9月27日	JPモルガン	7735	スクリン	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	7500
	ゴールドマン	8303	新生銀	中立→買い格上げ	1900→1820
		8309	三住トラスト	中立→買い格上げ	4200→4800
	みずほ	3309	積水ハウスR	中立→買い格上げ	108000
	モルガン	3141	ウエルシアHD	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	5200→6000

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
9月24日	ゴールドマン	6724	エプソン	買い→中立格下げ	2000→1600
		7751	キヤノン	中立→売り格下げ	3200→2600
		7752	リコー	中立→売り格下げ	1030→840
	モルガン	6178	日本郵政	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	1450→1060
	三菱	4384	ラクスル	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	3700→2500
	大和	4506	大日住薬	3→4格下げ	2200→1400
	東海東京	8309	三住トラスト	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5100→4000
9月25日	SMBC日興	4901	富士フイルム	1→2格下げ	5200→4800
		4902	コニカミノルタ	2→3格下げ	950→600
		6988	日東電	2→3格下げ	8800→5100
	モルガン	6724	エプソン	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1600→1300
	岡三	6301	コマツ	強気→中立格下げ	3050→2600
	三菱	4516	日新薬	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	9200→9500
	東海東京	6103	オークマ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	6770→5610
9月26日	三菱	8905	イオンモール	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2000→1930
9月27日	UBS	7575	日本ライフL	NEUTRAL→SELL格下げ	1850→1600
	ゴールドマン	7181	かんぽ	買い→中立格下げ	2200→1770
		9684	スクエニHD	買い→中立格下げ	5100→5300

9 月第 3 週: 外国人投資家は総合で買い越し継続

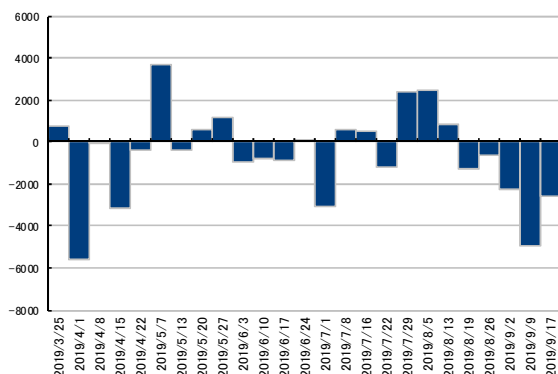
9 月第 3 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 6614 億円と買い越しを継続し、現物については売り越しを継続した。また、個人投資家も総合で 2532 億円と売り越しを継続。

そのほか、生・損保は 39 億円と買い越しに転じ、事法は 223 億円と買い越しを継続した。一方、信託は 1225 億円と売り越しに転じ、投信は 3023 億円、都地銀は 985 億円と売り越しを継続した。

なお、自己は、現物、225 先物買い、TOPIX 先物売りで 613 億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで 2391.73 億円増の 1 兆 3590.10 億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で 0.41% の上昇だった。

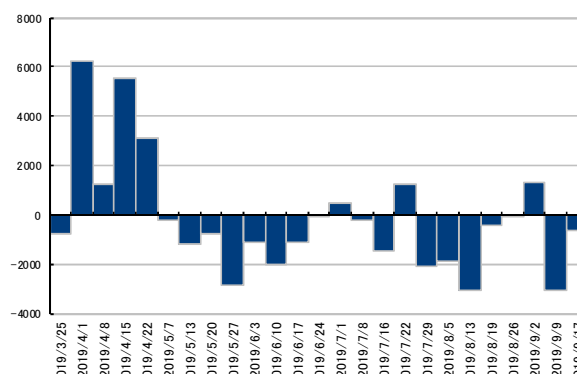
個人

単位: 億円



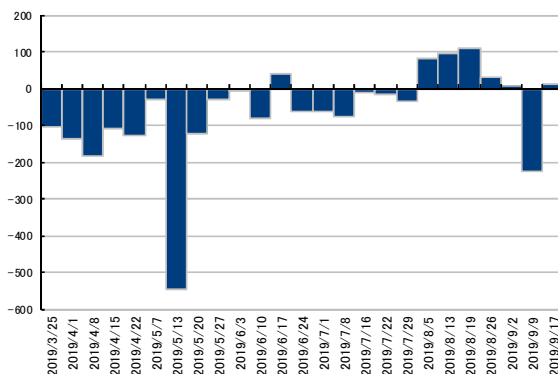
外国人

単位: 億円



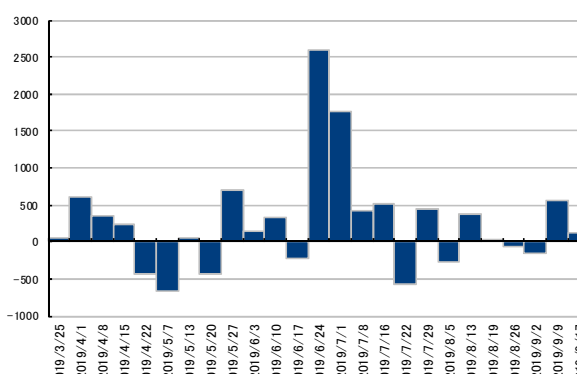
生・損保

単位: 億円



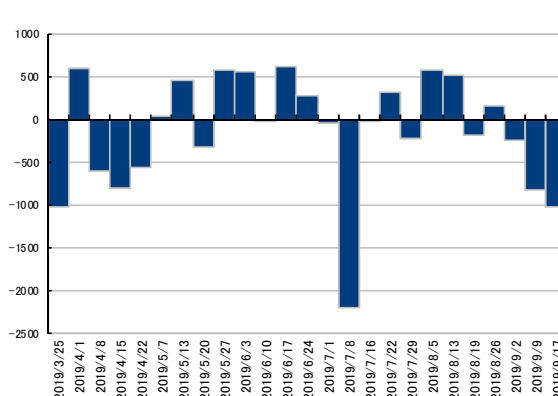
信託銀

単位: 億円



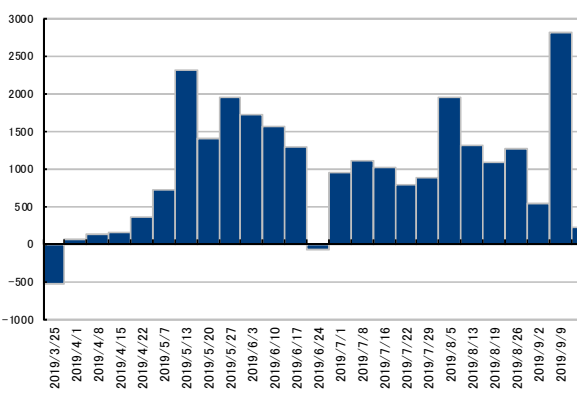
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/06/10	733	▲757	▲1,992	▲23	1,547	▲79	▲75	328
	19/06/17	98	▲891	▲1,126	613	1,294	41	▲47	▲235
	19/06/24	▲3,484	16	▲6	271	▲78	▲65	41	2,587
	19/07/01	223	▲3,073	449	▲40	942	▲62	▲105	1,772
	19/07/08	▲36	551	▲238	▲2,201	1,112	▲77	36	420
	19/07/16	▲817	501	▲1,444	▲30	1,005	▲11	▲24	521
	19/07/22	▲916	▲1,184	1,203	315	792	▲15	▲16	▲578
	19/07/29	▲1,692	2,369	▲2,092	▲228	866	▲33	52	456
	19/08/05	▲3,196	2,447	▲1,882	562	1,936	81	▲91	▲268
	19/08/13	▲511	843	▲3,036	500	1,314	94	56	366
	19/08/19	479	▲1,315	▲403	▲182	1,077	109	▲103	12
	19/08/26	▲626	▲648	▲34	159	1,255	32	▲12	▲64
	19/09/02	1,145	▲2,273	1,285	▲252	529	8	▲101	▲157
	19/09/09	8,882	▲4,957	▲3,092	▲825	2,807	▲227	▲304	571
	19/09/17	3,806	▲2,566	▲620	▲1,036	227	10	▲74	118

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/06/10	71	▲94	▲117	335	▲0	148	▲15	▲311
	19/06/17	▲284	▲1	445	▲267	3	▲0	▲38	53
	19/06/24	3,391	▲31	▲1,532	173	▲1	▲13	31	▲1,944
	19/07/01	▲77	▲10	794	432	0	▲10	▲110	▲1,026
	19/07/08	352	205	1,012	▲1,007	1	50	▲9	▲673
	19/07/16	604	▲80	523	▲7	▲1	▲3	35	▲1,040
	19/07/22	905	▲4	▲370	▲366	1	▲10	▲14	▲191
	19/07/29	2,452	5	▲2,201	▲9	▲1	▲50	6	▲136
	19/08/05	4,541	14	▲4,390	▲40	0	▲29	▲80	▲6
	19/08/13	2,389	7	▲1,341	51	0	▲133	110	▲1,035
	19/08/19	1,047	▲15	▲1,527	283	0	14	41	131
	19/08/26	▲164	10	211	77	▲2	11	▲2	▲123
	19/09/02	▲2,908	54	2,692	▲53	4	96	26	80
	19/09/09	▲5,860	▲171	5,814	29	▲2	177	15	▲10
	19/09/17	▲3,994	30	4,946	▲126	▲2	40	▲409	▲492

単位: 億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/06/10	415	▲187	358	▲645	19	5	8	84
	19/06/17	299	34	64	▲812	▲4	0	282	106
	19/06/24	241	▲53	276	▲359	9	▲51	▲30	27
	19/07/01	202	▲169	824	160	▲18	▲10	▲483	▲538
	19/07/08	551	295	960	▲1,595	▲6	▲5	361	▲543
	19/07/16	74	107	405	708	51	11	▲1,058	▲73
	19/07/22	▲1,688	▲199	1,943	▲1,463	▲31	▲10	898	287
	19/07/29	305	702	▲49	▲814	68	6	▲212	▲176
	19/08/05	▲160	158	▲4,850	4,116	12	63	289	522
	19/08/13	▲817	114	525	▲25	▲16	1	292	▲75
	19/08/19	▲1,540	▲484	1,653	80	▲4	▲51	129	193
	19/08/26	112	103	▲105	597	▲12	▲10	▲344	▲293
	19/09/02	2,547	▲409	▲414	▲2,069	▲66	▲48	448	104
	19/09/09	▲1,646	▲215	5,300	▲3,015	▲14	▲26	▲202	▲159
	19/09/17	801	4	2,288	▲1,861	▲2	▲11	▲502	▲851

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/27終値 (円)
Chatwork	4448	東M	9/24	1,440～1,600	600,000	9,175,000	1,600	1,480	大和	1,332
事業内容:	ビジネスチャットツール「Chatwork」の開発・提供、セキュリティソフトウェア「ESET」の代理販売									
HPCシステムズ	6597	東M	9/26	1,930～1,990	50,000	3,148,500	1,990	1,870	SMBC日興	1,805
事業内容:	科学・工学向け高性能コンピュータのソリューション提供									
パワーソリューションズ	4450	東M	10/1	1,870～2,000	285,700	42,800	2,000	-	大和	-
事業内容:	金融機関に向けた業務コンサルティング・システムの受託開発・運用保守サービス及び業務のアウトソーシング受託、並びに法人に向けたRPAライセンスの販売及び導入サポート等									
レオクラン	7681	東2	10/2	2,480～2,700	163,000	323,400	2,700	-	SMBC日興	-
事業内容:	医療機関向けに医療機器及び医療設備を販売するメディカルトータルソリューション事業、医療用画像の遠隔診断を行う遠隔画像診断サービス事業、介護福祉施設向けに給食サービスを提供する給食事業									
HENNGE	4475	東M	10/8	1,200～1,400	50,000	1,454,200	1,400	-	野村	-
事業内容:	企業向けクラウドセキュリティサービス「HENNGE One」の提供									
AI CROSS	4476	東M	10/8	990～1,090	450,000	158,500	-	-	SBI	-
事業内容:	SMSメッセージングサービス、ビジネスチャットサービス、AI Analyticsサービスの開発・提供									
アンビスホールディングス	7071	JQ S	10/9	2,610～2,800	1,000,000	100,000	-	-	野村	-
事業内容:	住宅型有料老人ホーム等「医心館」施設内における訪問看護、訪問介護、居宅介護支援及び障害者支援等の各種サービスの提供と施設運営による「医療施設型ホスピス」事業									
浜木綿	7682	JQ S・名2	10/18	2,020～2,120	310,000	158,000	-	-	野村	-
事業内容:	「浜木綿」を主要ブランドとする中国料理専門店の運営									
ワシントンホテル	4691	東2・名2	10/18	1,280～1,310	1,800,000	0	-	-	MUMSS	-
事業内容:	ビジネスホテルの運営									
インティメート・マージャー	7072	東M	10/24	-	260,000	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	データマネジメントプラットフォームの提供、データ活用コンサルティング									
BASE	4477	東M	10/25	-	405,000	7,606,800	-	-	大和、SBI	-
事業内容:	Eコマースプラットフォーム「BASE」及びオンライン決済サービス「PAY.JP」の運営等									
セルソース	4880	東M	10/28	-	480,000	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	再生医療関連事業において、医療機関から脂肪・血液由来の組織・細胞の加工業務を受託する他、医療機関に法規対応サポートの提供や医療機器を販売、コンシューマー事業において自社ブランド化粧品を販売									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/27終値 (円)
ジェイック	7073	東M	10/29	-	71,500	71,500	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	教育融合型人材紹介サービス「就職カレッジ®」「女子カレッジ®」「セカンドカレッジ®」「新卒カレッジ®」を提供するカレッジ事業、及び「7つの習慣®」をはじめとした教育研修サービスの提供									
恵和	4251	東2	10/30	-	1,500,000	483,000	-	-	大和	-
事業内容:	光学シート、産業資材等の製造販売									
ダブルエー	7683	東M	11/1	-	700,000	200,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	婦人靴の企画、販売									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1726	Br. HD	398	366.25	392	1873	日本ハウスHD	515	477.75	507
2009	鳥越粉	897	839.25	896.5	2169	CDS	1345	1248.25	1333
2501	サッポロHD	2738	2407.5	2666	2815	アリアケ	8660	7492.5	8570
3031	ラクーンHD	679	667.75	636	3193	鳥貴族	2464	1836	2361.5
3524	日東網	1528	1378.5	1492.5	3656	KLab	1434	957.25	1360
3770	ザッパラス	393	392.75	384.5	3950	ザ・パック	3530	3335.25	3497
4045	東亜合成	1226	1218.25	1210.5	5930	文化シヤタ	944	771.5	921.5
5938	LIXIL G	1967	1650.5	1954.5	6331	菱化工機	1843	1585.75	1812
6428	オーイズミ	479	406.75	469	6546	フルテック	1252	1123.25	1250.5
6976	太陽誘電	2605	2112.25	2551	7862	トッパンフォ	1040	951.75	1035.5
7961	兼松サステ	1833	1636.5	1811.5	8113	ユニチャーム	3450	3399.75	3404.5
8303	新生銀	1562	1535.5	1559	8572	アコム	429	387.25	421
9872	北恵	1046	992	1017.5	9987	スズケン	5880	5872.5	5380

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1929	日特建	643	645.75	671	1950	日本電設	2259	2290.25	2281.5
2053	中部飼料	1198	1241.5	1764.5	2108	甜菜糖	1890	1900	2055
2335	キューブシステ	785	787.5	820.5	2352	エイジア	1244	1266.25	1397.5
2395	新日科学	676	754.5	680	2749	JPHD	271	282.5	320
3067	東京一	601	602	609	3232	三重交通GHD	555	587	562.5
3445	RSテクノ	3525	3542.5	4775	3549	クスリのアオキ	7640	7732.5	8030
3661	エムアップ	2073	2248	2113.5	3902	MDV	1173	1291.25	1604.5
4097	高圧ガス	820	836.75	884	4220	リケンテクノス	465	484.5	513.5
4526	理ビタミン	3495	3636.25	3930	4553	東和薬品	2510	2786.5	2512.5
4658	日本空調	693	701.25	750.5	4679	田谷	594	613	607.5
4694	BML	2930	3159.75	3073.5	4767	TOW	731	764	821
5261	リソル	4020	4097.5	4030	5726	大阪チタ	1787	1794	1913
5929	三和HD	1226	1261.75	1292	6278	ユニオンツール	3190	3267	3541.5
6326	クボタ	1653.5	1681.25	1742.5	6376	日機装	1144	1151	1171
6378	木村化	382	382.75	420	6379	レイズネク	1093	1168.25	1099
6785	鈴木	649	651.25	803	6905	コーセル	1052	1086.5	1173
7148	FPG	1070	1072.5	1219	7456	松田産業	1442	1482.25	1655
7522	ワタミ	1391	1495.25	1445	7545	西松屋チェ	932	948.5	1072
7575	日本ライフL	1761	1800	2278	7701	島津製	2767	2810.5	2839
7873	アーク	94	95	99	7918	ヴィアHD	653	666	666.5
8015	豊田通商	3525	3607.5	3730	8031	三井物産	1777	1791.25	1837
8383	鳥取銀	1441	1456.5	1522	8530	中京銀	2135	2189.75	2192
8541	愛媛銀	1108	1121.25	1193.5	8798	アドクリ	1860	1909.25	2065
9014	新京成	2100	2104	2125	9022	JR東海	22725	24065	23027.5
9052	山陽電鉄	2241	2243.5	2397.5	9319	中央倉	1070	1076.5	1112.5
9502	中部電力	1613	1700.75	1667	9504	中国電力	1406	1447.5	1406.5
9533	東邦瓦斯	4195	4691.25	4225	9869	加藤産	3390	3417.75	3440.5
9974	ベルク	5300	5327.5	5622.5	9984	ソフトバンクG	4354	4703	4575.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておりません、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	広島西支店	〒733-0841	広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
福山支店	〒720-0812	福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
府中支店	〒726-0004	府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018	岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL: 0834-31-5350
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL: 0845-22-2291	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL: 0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031	宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
呉支店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	東京支店	〒104-0031	中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
三次支店	〒728-0012	三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022	今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)

